

# 開放特許活用広がれ

開放特許を活用した新製品開発を目指す県内中小企業を支援する動きが加速している。県、県発明協会が昨年度から取り組む県知的財産マッチング事業に、本年度から岐阜信用金庫が協力することになった。公的機関の支援に加えて金融機関の支援メニューやネットワークも使いながら、中小企業のニーズに応える。今月1日にオンラインで開いた新製品開発セミナーから本年度の事業を開始。今後は大企業の開放特許を紹介するイベントや面談などの伴走支援を行い、中小企業の新製品開発をサポートする。(山本貴史)

開放特許は、企業や大学が開発した特許のうち、他社にライセンス契約などの

開放特許を活用するメリットなどを紹介したオンラインセミナー＝今月1日、岐阜市藪田南、OKBふれあい会館



## 県など知財マッチング

## 岐阜信金も協力、製品開発コスト減

形で開放する意思のある特許のこと。中小企業が開放特許を有効活用することで、低コストかつ比較的安価で新製品を素早く開発することにつながる。

県は、川崎市などが先駆的に実施している中小企業を対象にした知的財産マッチング事業「川崎モデル」を参考に、昨年度に事業を開始。現在、4社への支援が続いているという。岐阜信金は昨年に岐阜、愛知両県の「INPIT県知財総合支援窓口」と連携協定を結ぶなど、知的財産に関する顧客支援を強化。知財支援を通じた中小企業、地域の活性化を今後積極的に進めていく狙いで県の事業に協力した。

1日のセミナーには、県内外の中小企業の経営者や担当者ら26人が参加。川崎市産業振興財団の知的財産コーディネーターらが、開放特許を活用するメリットや新製品の開発事例を紹介した。9月1日にはトヨタ自動車、富士通など大企業4社が開放特許を紹介したり、岐阜信金が金融機関の立場から実施できる支援策を説明したりするイベントを開く。秋以降は、県の各機関や岐阜信金が支援し開放特許のライセンス契約や新

製品開発をサポートする。

県担当者は「新型コロナウイルスや原材料価格の高騰の影響で多くの県内企業が困っている中、知的財産マッチング事業は大きな効果があるはず」と話す。岐阜信金の担当者は「事業ではイベントへの集客が岐阜信金の主な役割。資金繰りや財務的な支援も含めて参加する企業を支援したい」としている。